

HB net News

News!!

**「平成29年度 北海道バイオマスネットワーク会議
総会」を開催しました！**

平成29年度北海道バイオマスネットワーク会議総会を平成29年7月27日（木）北海道自治労会館4階ホールにおいて開催しました。今年度の総会における承認事項等の概要についてお知らせします。

1 開会挨拶

北海道バイオマスネットワーク会議会長

北海道大学大学院工学研究院客員教授 古市 徹 氏



【挨拶要旨】

当会議は2005年9月に設立され、12年が経過しようとしている。近年、地域主体の持続可能なバイオマス事業の創出やFIT制度によるエネルギー利用が進み、バイオマスの活用がますます盛んになっている。今後も一層バイオマスの活用促進に取り組んで参るため、皆様のご支援をお願い申し上げたい。

2 議題

議長 北海道バイオマスネットワーク会議会長代理

北海道大学大学院工学研究院准教授 石井 一英 氏



(1) 設置要綱の改正について

〈委員の変更〉

要綱別表に定める委員に、8自治体（芦別市、真狩村、倶知安町、苫小牧市、浦河町、美深町、紋別市、幕別町）を追加

〈構成機関数の記載〉

要綱別表に定める構成機関等について、一瞥してその数が把握できるよう、カッコ書きでそれぞれの数（大学等、関係団体、試験研究機関、行政機関、その他の団体）を記載。

◎改正案のとおり承認

(2) 平成28年度活動報告及び平成29年度活動方針（案）について

① 全体（事務局 北海道環境生活部環境局循環型社会推進課主幹 北 創 氏）

会議は大学や行政機関等からなる「委員」と企業・個人からなる「会員」の2種類の構成員からなり、本日現在でそれぞれ 98、114 合わせて 212 の個人・団体が参画している。当会議については現在開催している総会、総会にかけの議案等を調整する幹事会、その他、地域連絡部会、普及啓発部会、利活用検討部会の3つの部会を設け、それぞれ活動している。

28年度は利活用支援チームを道内2つの町に派遣。現在も、1つの自治体の具体的な取り組みの支援ということで継続的にワーキンググループが動いているところ。また、道が予算化しているものではあるが、バイオマスアドバイザーを7つの町に延べ 10 回派遣した。さらに、7月に事例検討報告会、2月にフォーラムを開催したり、メールマガジンを 19 回配信するなどして情報提供も行っているところ。

29年度もこれらの活動を引き続き行っていく。

② 地域連絡部会（北 創 座長（北海道環境生活部環境局循環型社会推進課））

地域連絡部会は市町村と関係団体、関係事業者等が相互に情報交換をしながら、地域でのバイオマスの利活用が進むよう取り組んでいる。

28年度は、自治体間の情報交換の場として意見交換会を2回実施した。7月の総会と2月のフォーラムに合わせて開催し、それぞれ 14 市町村、19 市町村に参画していただいた。さらに、情報共有や委員・会員間の相互連携のため、事例報告検討会を開催、JA 土幌町より土幌町におけるバイオマスの展開について、説明をいただいた。フォーラム時には津別町の役場担当者の方より、津別町モデル地域創成プランということで報告いただいた。また、会員企業等の情報一覧を作成して市町村に提供したり、会員企業による委員への助言や支援の実施として、利活用支援チームを組成して道内2つの町に派遣を行った。

29年度も昨年度同様、意見交換会を年に2回実施する。また、道内自治体への情報発信ということで、事例報告会やフォーラムの場を積極的に使っていくこととする。先進自治体等による事例報告を行い、その内容を HB net News で発信する。会員一覧資料も時点修正を図る。バイオマスアドバイザーや利活用支援チームの派遣も継続。場合によっては利活用検討部会とも協議してワーキンググループを立ち上げることも検討する。



③ 普及啓発部会（南部 稔 座長（北海道経済連合会産業振興グループ））

普及啓発部会はバイオマスの利活用に関する情報発信と双方向の情報伝達を目的として活動している。

事例報告検討会やフォーラムの開催、メールマガジンや情報誌による情報発信が主な活動内容である。

28年度は、事例報告検討会を開催し、月島機械さんから「下水道処理における民設民営 FIT 事例」について、北海道日立さんから「産業用エンジンを転用した低価格バイオガス発電装置の研究開発」について、王子グリーンリソースさんから、「江別に建設された木質バイオマス発電所の概要」についてご説明いただいた。フォーラムでは、日本有機資源協会さんから「バイオマスの活用の意義や導入事例・関連制度」などについて、北海道水産林務部から「木質バイオマスを活用した地域創成の事例」などについてご紹介いただいた。



29年度もこれまでの同様の活動を進めていく。加えて、メールマガジンやホームページでの情報発信を強化していきたいと考えている。

④ 利活用検討部会（石井 一英 座長（北海道大学大学院工学研究院））

利活用検討部会は会員が主体となって、廃棄物系バイオマス及び未利用バイオマスについて、将来の事業化を見据えた具体的な検討を行っている。

28年度は廃棄物系バイオマス利活用促進ワーキングとして、江別市における企業から排出される食品残渣等の利活用について、継続的に情報交換あるいは必要に応じた助言を行った。また、バイオマスアドバイザー制度を活用した地域連絡部会とのコラボレーションの上で色々な情報交換や情報提供も行っている。

29年度の活動方針は、基本的には活動中のワーキングをやっていくが、積極的なワーキングの立ち上げをしていきたいと思っている。

ワーキングの立ち上げ方としては、2つある。1つは自治体さんからの要望に応じたワーキングを立ち上げて継続的なアドバイスを行っていくという流れ。1つは事業者さん同士でこういう勉強がしたい、プロジェクトを立ち上げたい、という提案をもとに立ち上げて情報交換の場とする流れ。ぜひとも活用していただきたい。



News!!

「平成29年度 北海道バイオマスネットワーク会議 事例報告・検討会」を開催しました！



総会終了後、北海道バイオマスネットワーク会議事例報告・検討会を開催しました。112名の皆様に参加いただき、大変盛況のうちに開催することができました。

事例報告・検討会での主なご報告の概要をお知らせします。

1 開会挨拶

北海道環境生活部環境局循環型社会推進課長 近藤 哲司 氏

【挨拶要旨】

20団体で発足したこの会議も現在は200を超える個人・団体を数えるまでになりそのネットワークを着実に広げてきた。道では平成25年にバイオマス活用推進計画を策定し、市町村への支援などを推進しているところ。本日お忙しい中ご講演をお引き受けくださった講師の方々に感謝を申し上げるとともに、皆様にとって実り多き時間になるよう祈念する。



2 事例報告

やさしい未来へ “自立する大地” バイオマス北海道

(1) 「木質バイオマスの今後の展開・課題について」 ～やれることから始めよう～

株式会社森のエネルギー研究所 大矢 仁 氏

木質バイオマスの導入については、基本的には FS 調査に1年、設計に1年、工事に1年と3年かけて導入する事例が多い。FS 調査には、地域内の木質バイオマス賦存量や燃料種を調査する「燃料供給調査」と、熱需要の負荷変動を調べ、初期投資やランニングコストについて検討する「ボイラー導入対象施設調査」の2種類がある。木質バイオマス利用の本命は電気ではなく熱であり、適切な規模のボイラーを選定しなければ過剰投資や低負荷燃焼に繋がるため、熱需要パターンの検証については非常に重要である。



山梨県の公共温浴施設では薪ボイラーを導入するとともに、木の駅システムを構築し、地域内循環システムを確立している。また、別の地域において、プールの加温にペレットボイラーを利用している施設では、稼働から30年程度経過した現在、重油を全く利用していない。地元の製造事業者からペレットを買い取り、ボイラーを稼働させている。これからのバイオマス利用にとって、地域の実情に即した燃料供給体制の確立と、それに応じた適切な利用規模の設定は非常に重要になってくる。

しばしば、木質バイオマスの導入後、燃料が悪い、ボイラーがうまく燃えない等の声が聞こえる。これらの原因は、その地域で入手できる燃料の品質と、導入したボイラーの要求する燃料の品質が合っていないからだ。解決するためには燃料供給からボイラー運用までを同一の事業者が担う必要がある。民間事業者の方がいきなり行うのは厳しいため、行政の方が主体となって一貫したバイオマス利用システムを組んでいただく必要がある。

(2) 「神戸市東灘処理場におけるバイオマス活用事業の展開について」

～地産地消型の再資源化の取り組み～

神戸市建設局 東水環境センター施設課 水環境係長 児玉 かな 氏

神戸市東灘処理場は阪神淡路大震災時に大きな被害を受けた。施設復旧後、浄化槽の改築更新に取り組みタイミグで新たな取り組みとして「こうべバイオガス」、「都市ガス導管注入」、「KOBE グリーン・スイーツプロジェクト」、「KOBE ハーベストプロジェクト」の4つのプロジェクトを開始した。



神戸市は雨水と汚水を別々に流す「分流式」で下水処理を行っている。その際、1日に発生する汚泥は市全体で1万 m^3 にもなる。これを濃縮し、消化タンク内でメタン発酵させ、発生した消化ガス（こうべバイオガス）を自動車燃料として平成20年度から供給を開始している。

さらに、自動車燃料利用で余っていたこうべバイオガスを高度に精製し、大阪ガスへ供給することに成功。消化ガスの発生量を増やすため、下水汚泥に公園の剪定枝や食品廃棄物を混ぜて発酵させる「KOBE グリーンスイーツプロジェクト」を開始した。木質系の原料を入れることで、汚泥の脱水効果を向上させる意図もあった。

下水処理を行う際、リン酸マグネシウムアンモニウム（MAP）が配管内で結晶化し、配管を詰まらせてしまうことが多々あった。そこで、消化汚泥に水酸化マグネシウムを加え、タンク内でMAPを結晶化させて回収することで、回収したMAPを肥料として利用するとともに、MAPの結晶化による配管の閉塞を防止する「KOBE ハーベストプロジェクト」を開始した。回収したMAPは農協や民間企業と共同改良し、こうべハーベストという肥料として野菜の栽培に利用されている。今後も地産地消型の再資源化に取り組んでいきたい。

(3) 「環境対策としてのバイオガスプラントの導入について」 ～地域との共生を目指して～

株式会社 町村農場 代表取締役 町村 均 氏

牛舎から毎日多くのふん尿とおがくずが出るため、これらを原尿槽へ溜め込み、攪拌・加水後、油圧ポンプを用いて発酵槽へ送る。発酵槽へは1日平均20m³ほど送られ、発酵で発生したガスを利用して発電を行う。現在2機の発電機で合計95キロワットを発電。

バイオガスプラント導入の背景には悪臭問題がある。25年前に現在の場所（江別）に移転し、それに合わせて堆肥処理からスラリー散布処理に変更したところ、悪臭問題が発生。解決のためにバイオガスプラントを導入した。メンテナンスが容易なドイツの設備を利用し、発電したエネルギーは基本的に農場内で利用、余剰電力については一部販売している。

滑り出しは好調で当初の悪臭も軽減し、良いことづくしであるような一方、一農業者としては施設の更新時期やそのコストについて検討したり、配管の詰まりやポンプの故障などのトラブルと向き合っていかなければならないことも事実である。



3 エネルギーの地産地消の推進に向けた北海道の支援制度

北海道経済部産業振興局環境・エネルギー室主幹 今西 昌志 氏

4 部会報告

(1) 普及啓発部会 「これまでの活動経過について」

北海道経済連合会産業振興グループ次長 南部 稔 氏

(2) 地域連絡部会 「地域連絡部会の趣旨、活動概要と今後の展開」

北海道環境生活部環境局循環型社会推進課主幹 北 創 氏

(3) 利活用検討部会

① 「今後の利活用検討部会の活動について」

北海道大学大学院工学研究院准教授/NPOバイオマス北海道副理事長 石井 一英 氏

② 「廃棄物系バイオマス利活用促進WG

—江別市をモデルとした食品廃棄物の利活用検討事例について—

日本データサービス(株)技術管理室課長/NPOバイオマス北海道理事 福岡 博史 氏

〈問い合わせ先〉

北海道バイオマスネットワーク会議については、以下までお問い合わせください。

【北海道バイオマスネットワーク会議事務局】

北海道環境生活部環境局循環型社会推進課 バイオマスグループ
〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
TEL 011-204-5334(ダイヤルイン)
FAX 011-232-4970
E-mail fuwa.hideki@pref.hokkaido.lg.jp

